

発展途上国における観光開発と地域の持続的発展 —ドミニカ共和国における観光振興を事例として—

齋藤英智
戸田常一

1. はじめに

発展途上国における観光開発は、即効性のある経済発展手段として重要な位置を占めている。とりわけ、リゾート開発は歴史・文化的資源に比べ、観光開発の対象となる資源への依存性が低く、開発に着手しやすい性質をもっている。多くの発展途上国がリゾート開発を行ってきたが、これら多くは地元エリート階層や外国資本によって開発されてきた。政府も経済効果に期待してインフラ整備をこれらの地域に優先的に行うことになる。

しかし、リゾートの開発が域外資本に依存し、現地雇用者も限定的であることから、地域社会へもたらされる経済効果は極めて小さいものとなっている。このようなリゾート開発による恩恵も維持しながらリゾート地では域内循環を高めるために地域住民の参画による観光開発への取り組みが重要性を増している。

本稿では、ドミニカ共和国を事例として、リゾート開発に焦点を当てながら、資本、政府、地域の関係から地域の持続的発展について考察する。

2. 発展途上国における観光開発

2.1 観光開発の理論

発展途上国における観光開発に関する主要な理論としては、オPPERマン&チョン（1999）などでも述べられているように、従属理論とセクター理論があげられる。

従属理論では、マス・ツーリズムの発達により標準的なサービスの提供を余儀なくされると、外国資本を中心とした大資本に依存せざるをえなくなることが指摘されている（オPPERマン&チョン、1999）。その結果リゾート開発など大資本に

よって適地が飛び地的な観光地として開発されることになる。

セクター理論においては、観光開発がフォーマルセクターとインフォーマルセクターという二つの異なったセクターからなるものと捉える。フォーマルセクターでは、国際的なホテルや航空会社、バス会社、旅行会社など外国資本への依存度が高くなり漏出が大きくなる。また、政府は、観光開発の対象としてフォーマルセクターのみを考え、その支援としてインフラ整備を行う。つまり、外国資本のための整備に重点がおかれるといってもよい。

一方、インフォーマルセクターでは、行商人や露天商、簡易宿泊施設、ミニバス会社といった個人や家族による経営が主であり資本は少なく、政府の援助もほとんどない。また、参入が容易であり地域資源に依存する（Kermath, 1992）。しかし、売り上げは小さいものの利益率は高いという構造をもっている。地域住民にとってフォーマルセクターの開発による恩恵はほとんどなく、インフォーマルセクターによる収入を頼りにすることになる。

観光地は初期の段階ではインフォーマルセクターによって観光地化していき、やがてフォーマルセクターの参入によって開発がなされていくというプロセスを経ることが多い。

2.2 観光地のための資源と開発形態

発展途上国における観光地の開発は、大きく分けて、自然・生態的資源を対象とするものから、歴史・文化を対象とする史跡観光、そして、リゾート開発に分類される。自然・生態的資源は動植物をはじめとする山岳や海浜などの自然を対象とするものであり、近年ではエコツーリズムの形態としての開発が主流となりつつある。史跡観光は

地域の歴史・文化施設をはじめ、植民地時代の遺産や世界遺産などを中心とするものである。そして、リゾート開発は避暑地としての高原リゾート、高級ホテルによる都市リゾート、そして、3S (Sun, Sea & Sand) を売りとする海浜リゾートに分けられる。史跡観光は、対象となる資源の分布状況に大きく依存するものであり、自然・生態的資源についても環境的側面での保全状況に左右されるであろう。他方、リゾート開発は、山地やビーチという基本的素材があれば土地を選ばず、既存のインフラと併せて、政府主導により新たなインフラ整備と同時進行的に開発することができる。

発展途上国における観光開発の問題は、「インフラの開発の政府支出と観光セクターによって取得できる収入の増加との間にタイム・ラグがある」ことであり、「タイム・ラグがあるということは、外国資本・資源に依存せざるをえない」(山上, 2004) という点である。このようなことから、外国資本を中心とした開発が行われ、観光サービスの質を維持するためにも従業員の雇用に対して大きな制約が課されることになる。また、そこで提供される飲食料品などの財・サービスについても、安定的な供給を維持するために輸入に頼らざるをえない状況となる。

リゾート開発は発展途上国において多く取り入れられてきた開発形態である。それはとりもなおさず、外貨獲得、雇用創出、税収増加など、経済発展にとって即効性があるためである。また、対象とする観光客についても、低予算の放浪的観光客が多い史跡観光に対して、中産階級や上流階級を対象とするリゾート開発は、消費額の面からもその効果が期待されるものであった。

しかし、このリゾート開発の形態は、実際には地域経済や地域住民に対して期待したほどの効果をもたらさない構造となっている。つまり、飛び地的リゾート開発によって、観光客は出発地から現地の空港、そしてリゾート地との往復を行うのみとなり、地域経済への効果は限定されたものとなるのである。いわゆるパッケージ・ツアーによって、リゾート周辺の空港へ到着し、そのままリゾート地内に滞在した後、出発地へと帰っていくのである。このリゾート地におけるパッケージ・ツアーは、オールインクルーシブ・ツアー (all-

inclusive tour) とも称される。観光開発の一形態として用いられてきたビーチリゾートは、地元のエリート階層や外国資本によって、ホテル及びその周辺施設やサービスの提供がなされ、観光客はリゾート一帯に囲い込まれることとなる。オールインクルーシブとは、宿泊、食事などがセットされ旅行前に支払いを済ませるパッケージである。本稿では以下、このオールインクルーシブ・ツアーに焦点を当て発展途上国の観光開発のあり方について考えたい。

2.3 オールインクルーシブ・ツアーの仕組み

オールインクルーシブ・ツアーとは、均質で標準化された交通、宿泊、飲食、アトラクションなどから構成される複合的な商品である (Lo & Lam, 2004)。いわゆるパッケージ・ツアーであり、単一価格かつ、低価格であることに加え、観光客にとってわずらわしい手続きが不要である。代金は旅行前に支払いを済ませ、旅行先での支出が少なくなる傾向がある。

多くのリゾート地がそうであるように、ホテルやマリナ、テニスコート、ゴルフ場、レジャー施設、ショッピングセンターからなるリゾートコンプレックスが形成されている。欧米諸国の観光客は、長期滞在することが多く、はじめはこれらコンプレックスのなかで過ごすか、やがて町へと繰り出していくようになる (Freitag, 1996)。

このようなリゾート地の差別化は困難であり、それぞれの地域において、ターゲットとなる需要地 (発生地) が存在する。太平洋沿岸諸国においてはアジア諸国から訪問し、カリブ海においては欧米や南米からの訪問が多く、移動費用を規定する地理的条件が大きく働くものと考えられる。

2.4 資本、政府、地域の関係

リゾート開発は、発展途上国における経済発展の重要な位置を占めているが、資本、政府、地域の関係は極めて重要である。リゾート地は、地元のエリート階層や外国資本によって独占的囲い込みがなされる。政府はそれを支援しようとし、インフラ整備はこのような資本の誘致を念頭に整備される。それは、地域における雇用を生み出し経

済的効果もたらすものの、雇用は極めて限定的である。地域にとっては、より大きな雇用を生み出すことが望まれるが、サービス水準や雇用水準の維持にはそもそもの総量的な制約がある。また、政府が不安定であればあるほど、政権交代によるインフラ整備投資などの安定が欠如することになり、政治的意味でも持続性が確保されない。

さらに、リゾート地においては、環境的側面での対応が遅れがちであり、一旦環境が悪化すると、資本は、新しい開発地を求めて移動し、地域への効果はやがて減少していく。残された地域では、残された社会資本を活用し、住民自らの手で観光振興を行わなければならない。その取り組みにおいても、政府の支援は不可欠であり、政権が不安定であれば、観光振興にも大きな影を落とすこととなる。

政府の不安定性には、政府投資の継続性についての不安定性と、治安についての不安定性がある。政治の不安定性に起因するこれらの要素は、観光開発にとっては欠かせないものである。観光開発においてインフラ整備を行うことは必須であり、その範囲は観光地への交通アクセス面や衛生面に至るまで広い。これらに継続して投資されなければならない。また、リゾートが観光客を囲い込みにするのは、少なからず治安が影響しているためであり、観光客にとっては、出発地からほどよい距離にあるリゾート地で安全に過ごせることが求められる。

大資本による観光開発は、発展途上国において一定の効果をもたらすものとして歓迎されている。しかし、これらが持続的であるのかについては定かではない。以下では、ドミニカ共和国を事例として、資本、政府、地域の関係を見ながら観光開発の取り組みについてみていきたい。

3. 事例分析：ドミニカ共和国の観光開発

3.1 ドミニカ共和国の概要

ドミニカ共和国は中南米に位置するカリブ海に浮かぶ島国であり、イスパニョーラ島の西側がハイチ、東側がドミニカ共和国である。国際連合

(2008)の統計によると、2002年の人口は856万人であり、面積は4万8千km²で日本の九州と高知県を足したくらいの面積となっている。首都は南部に位置するセント・ドミンゴで約200万人であり、第2の都市が北部に位置するサンティアゴで60万人である。

ドミニカ共和国の産業は、主として農業、観光、そしてアメリカからの仕送り（出稼ぎ）といわれる。2005年の産業別の雇用者総数は、110.3万人であり、そのうち上位は、「不動産、賃貸および事業サービス業」が46.0万人（42%）と最も多く、「卸売および小売業、自動車オートバイ修理業、個人および家庭用品」が24.7万人（22%）、「製造業」が15.1万人（14%）、観光に関係する「旅館業および飲食業」が10.3万人（9.3%）となっている。

図3-1 ドミニカ共和国の位置



3.2 ドミニカ共和国の観光

ドミニカ共和国への年間観光客到着数は、青木(2007)によると、2006年で396.5万人となっている。出発地域は米国が最も多く32.7%であり、ついでカナダ（15.2%）、フランス（9.2%）、スペイン（8.2%）、イギリス（7.3%）とつづく¹。

観光資源としては、ビーチリゾートが主であり、ホテル客室数でみると、全63,206室のうち、75.7%が海岸リゾートのホテルで占められており、ホテルのスタイルは、オールインクルーシブ型である。ビーチリゾートは、島の沿岸部に散在しており、東部に位置するプンタ・カーナが172.9万人（43.6%）、北部に位置するプルト・プラタが61.9万人（15.6%）、南東部に位置するラ・ロマーナが24.0万人（6.1%）となっている。

¹ なお、日本人は2,308人で0.1%に満たない。

首都であるサント・ドミンゴの旧市街地はスペイン植民地時代の遺産が世界遺産にも登録されている。

リゾート地は、プエルト・プラタなど北部の古いリゾート地から南東部のプンタ・カーナなど新しいリゾート地へと変遷している。ドミニカ共和国では、エコツーリズムの推進も行っているが、これはこれからの取り組みである（環境省による）。

リゾート開発の多くは地元エリート階層や外国資本などによって開発されており、政府もインフラ整備をはじめとした支援を行っている。しかし、古いリゾート地であるプエルト・プラタでは、観光客の減少に直面しており、生き残りをかけてNGO団体、商工会関係団体等による地域コミュニティでの取り組みがなされている。新たな観光資源の発掘として、インフラの整備にともなう観光資源の開発を行い、歴史・文化と組み合わせた観光を推進しようとしている。

図3-2 プエルト・プラタ（県）の位置と
観光開発優先地域



3.3 ビーチリゾート開発

ドミニカ共和国では、1971年に観光促進法が策定され、観光ビジネスにおける民間投資を促進するため、免税措置などがとられた。Freitag (1996) によれば、これによって、観光開発目的での土地の買収が許可され、住民は立ち退きを余儀なくされたり、土地の所有者が生産性の低い沿岸の土地などを売却していった。また、政府は全国各地に観光開発優先地域を制定し、飛び地型の大規模リゾートが形成され、プエルト・プラタ県も

その一つに含まれる。

こうして政府の後押しによって形成されたリゾート地は、地域の雇用を創出しているほか、市街地での観光活動も活発にし、地域に少なからず利益をもたらしている。しかし、ホテルに雇用されるためには有料の訓練が必要であったり、ようやく採用されても低位の職しか与えられず、雇用者数も限定的である。

また、規模の拡大が進むにつれて、地域内での材料調達に間に合わなくなり、域外の卸売業者や市場での調達に依存するようになっていく。当初は外国人観光客も市街地へ出て食事をとったり、お土産を買ったりして地域での消費を行っていたが、ホテル側ではオールインクルーシブ型でなければ受け入れを行わないなどの措置をとるようになり、地域への効果は少なくなっている。

さらに、開発を優先するあまり、下水処理など環境保全への投資が行われず環境が悪化している。こうして、地域への効果は減少するとともに、新しい場所でのリゾート地の開発も行われている。

3.4 プエルト・プラタにおける観光

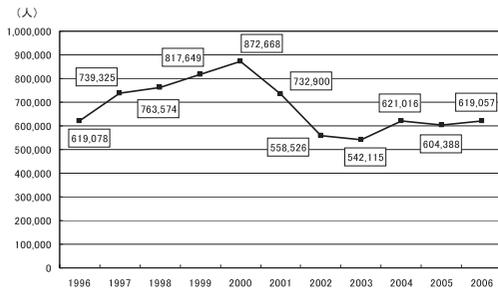
ここでは、古いリゾート地の一つであるプエルト・プラタを事例としてビーチリゾートの現状を見ていく。プエルト・プラタは、北部沿岸に位置し、プエルト・プラタ県にある都市である。プエルト・プラタ県は政府による観光開発優先地域の一つに含まれ、プエルト・プラタ市近郊のほかに、ソサアなどの複数のリゾート地を有する。プエルト・プラタ市街地にはインフォーマルセクターであるお土産店が多くあり、ソサアのリゾート地においても、大規模なリゾートホテルの近くにあるオープンなビーチ沿いには多くのお土産店や飲食店が所狭しと立ち並んでいる²。ソサアでは、インフォーマルセクターの事業所数がフォーマルセクターを超えている。

県内には国際空港があるが、図3-3はプエルト・プラタ国際空港の観光客到着数の推移を示したものである。観光客到着数は、2000年に87万人に達したが、その後減少し、近年では62万人とな

² プエルト・プラタ県のルペロンにおけるリゾート開発の研究については、Freitag (1994, 1996) に詳しく、また、ソサアにおけるフォーマルセクターとインフォーマルセクターの研究については、Kermath & Thomas (1992) に詳しい。

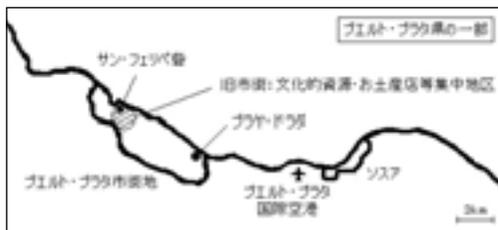
っている。また、客室占有率は、プエルト・プラタが1993年に88.7%であったが、2006年には66.1%となっており、同じ県内のソスアでは、1993年に78.2%であったものが2006年には65.3%となっている。

図3-3 プエルト・プラタ国際空港における観光客到着数の推移



出所) 青木 (2008) より転載。

図3-4 プエルト・プラタ市街地と周辺地域



オールインクルーシブ型の例としては、県内にあるビーチリゾートであるプラヤドドラの入り口に到着すると、そこにはゲートが設置されており、部外者が入れないようになっている。敷地は柵で覆われ、ゲートを入れればリゾート一色となり、滞在するリゾートの敷地内、もしくは、ホテル内でさまざまなアクティビティを体験できる。

リゾート内のホテルに到着すると、チェックイン時には滞在者であることの証として腕輪を装着しなければならない。これはチェックアウト時まで常に身につけることとなる。ホテル内には、施設内のプールをはじめ、レジャースポットやテニス場、部屋から2～3分歩けばビーチへと辿りつく。ホテルを出て敷地内を少し歩けば、ショッピングモールもあり、ここではオプションツアーのデスクもあり、さまざまな追加的メニューを購

入可能となっている。

古くからのビーチリゾートであるプエルト・プラタでも、ビーチエリアから市街地へ出れば、教会などの文化的遺跡もあり、サン・フェリペ砦は市民の憩いの場にもなっている。市街地にはインフォーマルセクターであるお土産店が多くあり、絵画や葉巻、木彫りの人形を販売している。また、ドミニカ共和国特産である琥珀を展示した琥珀博物館、そして同じく特産であるラリマール石を販売する店もある。これらをはじめ、リゾート地から離れた市街地において地域資源を生かしつつ、都市型観光を組み込んだ観光開発が地元経済界やNPOが主体となって進められている。

県内にはビーチリゾートが複数立地しているが、市街地へ行くためには何らかの交通手段を要する。タクシー料金なども観光客の利用を見越してか、リゾート内からはやや料金が高い。上述のように、リゾート経営側としてはなるべく観光客をリゾートの外へ出したいことから、地元組織による観光振興へ取り組みに対してこれまで積極的な参画はなかった。しかし、プエルト・プラタ全体の停滞を受けて地域との連携の重要性に意識が向かいつつある。

3.5 プエルト・プラタにおける観光振興への取り組み

観光客数の減少と競争力の低下に危機をいだいたプエルト・プラタ市では、地域資源を活かした住民参加による持続的な観光振興を推進する活動がはじまっている。この取り組みの一つとして、2003年にNGO組織として“21世紀プエルト・プラタ市開発戦略連盟”が創立された。

この組織は、プエルト・プラタの総合的な開発を実現するための支援や手続きなどのコーディネート機能を担っている。商工会議所が所管となり、県庁や市役所をはじめ、ホテル連盟などの観光関連産業や教会、弁護士、大学、そして、住民の参加によって様々なプロジェクトが推進されている。課題別分科会は多岐に亘り、文化、教育、観光、環境など10の分科会が形成されている³。これらの分科会は観光と密接に関係しており、持続可能な観光開発へと収斂させていくことがねらい

³ 具体的には、自治行政能力、機能別の土地区分、青少年、ジェンダー・性の平等、文化、教育、観光、保健、環境、生産・雇用の10の分科会に分かれている。

とされている。組織の資金は海外諸国からの援助金や民間部門からの拠出金からなっており、政府からも公共事業をはじめ、歴史的遺産の補修工事などがなされている。

しかし、インフラ整備の遅れが目立ち、同組織をはじめとして、公共事業のモニタリングも行われている⁴。このような組織の活動が重要となった背景には、政府の不安定性が影響しており、度重なる政権交代などによって、議会が機能しにくい状況であったり、インフラ整備がなかなか進まないという点もあげられる。インフラ整備については、下水道整備をはじめ未舗装道路などもあり、道路整備の必要性も指摘できる。また、郊外に行くと、とりわけ目を引くのがゴミである。ゴミは一部の地区では集中して投棄されている場所もある。これは都市部、山間部に限らずどちらの地域にも見られ、ゴミ処理対策の必要性が垣間見られる。地域の発展においてインフラ整備と環境保全是欠かせない要素である。なお、予算措置として、観光関連の税収は国家へ吸収され、分配がなされることがない。地方分権が進みつつあるものの、予算配分の面での移譲が少なく、民意を反映した事業がなかなか進められないという事情もある。

さらに、観光関連産業を統合した“プエルト・プラタ観光文化開発クラスター”も形成され、プエルト・プラタ市開発戦略計画への参加とともに、プエルト・プラタおよび北部沿岸地域の持続的な観光の発展に向けた取り組みがなされている。具体的には、①観光の競争力向上へ向けた観光関連産業、地域社会、行政間のコンセンサスの形成、②アクター間の交流、協力とプロジェクト実施へ向けた社会資本の形成、③リーダーシップの構築、④自然資源のマネジメント、文化遺産の統合、人材育成組織との連携に基づく競争力の高い観光サービスの提供、⑤政策面でのロジカルな対応へ向けたシステム構築への働きかけと支援、などを戦略目標としている。

このように、産官学民の参加による観光地としての競争力の強化が図られつつあるが、依然として、リゾート地と地域との関係や、政府の不安定性は大きな懸念材料となっている。また、地域での観光客の受け入れ体制も不十分であり、今後の

課題としては、観光客を市街地まで呼び込むための交通手段の確保とともに、市街地の整備（道路、歩道、サインなど）、散策マップ等の充実などが求められる。また、伝統工芸としての人形のお土産化や陶芸の技術を継承していく努力もなされている。民間セクターと政府との役割分担、そして、インフォーマルセクターへの支援も課題となっている。

4. おわりに

本稿では、発展途上国における観光開発について、ビーチリゾートを中心に考察した。持続可能な観光開発へ向けて、地域資源の活用による域内循環の形成と観光振興のためのさらなる整備が求められる。その役割は資本、政府が主として担うことになるが、地域住民の参画による開発への取り組みは今後ますます重要になってくる。それほどまでに地元のエリートや外国資本に依存してきたわけであるが、政府の不安定性は、その取り組みにとって大きな影響を及ぼす。政府は投資の継続性と治安の維持という観光開発にとって欠かせない二つの機能をもっているのである。

プエルト・プラタはビーチリゾートとして開発されてきたが、近年プンタ・カーナのビーチリゾートの開発が進み、プンタ・カーナとの競争にさらされている。そのようななかで、プエルト・プラタでは、オールインクルーシブ型のツアーからの脱却を図っている。そのための市街地の開発も進められており、何よりも開発戦略組織を立ち上げることによって、広く住民が参加して、観光に対する住民のニーズが吸い上げられる仕組みが出来つつある。

地域における持続可能な観光とその振興策を検討する際、何をもって持続可能とするのか、それには、社会、環境、経済の3つの側面をもって捉えることが重要とされるが、そのバランスに踏み込めば、依然定義の難しいものとなっている。観光開発、地域振興における、これら3つの側面のバランスは、当該国によってその重要となるポイントが異なるともいえる。オールインクルーシブ

⁴ 公共事業は政権交代によって頓挫することが多々あるほか、なかには体育館の壁が壊れたままになっている公共施設もあり、聞けば政府にメンテナンスの意識がないということであった。

型の観光形態から脱却し、地域住民による観光振興への道を探っているプエルト・プラタでは、これから持続可能性についてのより本格的な検討が必要となるであろう。これは地域住民の生活と観光との関係のあり方にも繋がる。道路インフラなどの社会的資本の整備が遅れている状況にあっては、観光振興によって住民の生活の質が向上することも事実である。外国人観光客に依存することもさることながら、そこから一歩抜け出し、地域住民の生活の向上とともに地域住民にとって魅力的な場を作りあげるといった意識も重要である。

プエルト・プラタの事例でみてきたように、地域における観光開発は、もはや個別に行うことの限界に達しようとしている。協働によるイメージの向上に加え、地域の持続的発展において政府、資本、地域の3者と社会、環境、経済の3つの側面からなる統合的な取り組みが欠かせない。

謝辞

本稿は、独立行政法人国際協力機構（JICA中国）における集団研修「持続可能な地域観光振興」のソフト型フォローアップ調査の一環として、2008年にドミニカ共和国で行われたワークショップ、ならびに視察の成果に基づいている。この場をお借りして関係機関、ならびに関係者の皆様に謝意を表します。

参考文献・資料

- ・青木孝（2007）『ドミニカ共和国観光産業の現状』JICA。
- ・青木孝（2008）『ドミニカ共和国の観光産業とJICAの“持続的な観光開発プログラム”』報告資料。
- ・オPPERマン, M. & チョン, K. S. 著（内藤嘉昭訳）（1999）『途上国観光論』学文社。
- ・戸田常一・齋藤英智（2008）『集団研修「持続可能な地域観光振興」フォローアップ事業報告書—ドミニカ共和国—』。
- ・プエルト・プラタ市開発戦略（2008）『「プエルト・プラタ市開発戦略」組織として21世紀に向けた課題』資料。
- ・プエルト・プラタ観光文化開発クラスター資

料。

- ・山上徹（2004）『国際観光論』白桃書房。
- ・Kermath, B.M. & Thomas, R.N.(1992) “SPATIAL DYNAMICS OF RESORTS Sosua, Dominican Republic,” *Annals of Tourism Research*, Vol.19, pp.173-190。
- ・Lo, A. & Lam, T.(2004) “Long-haul and short-haul outbound all-inclusive package tours,” *Asia Pacific Journal of Tourism Research*, Vol.9, No.2, pp.161-176。
- ・Freitag, T.G.(1994) “ENCLAVE TOURISM DEVELOPMENT For Whom The Benefits Roll?,” *Annals of Tourism Research*, Vol.21, No.3, pp.538-554。
- ・Freitag, T.G.(1996) “Tourism And The Transformation Of A Dominican Coastal Community,” *Urban Anthropology*, Vol.25 (3), pp.225-258。
- ・Porter, D. & Prince, D. (2008) *PORTABLE Dominican Republic*(3rd Edition),Wiley Publishing.